

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 岡 沢 憲 英
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料参千円)
1990年3月25日発行
第22巻第3号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.22 No.3

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

『世界のターゲット：スウェーデン』

“Target of The World: Sverige!”

理事 明治大学教授 岡野加穂留

Director, Prof. of Meiji Univ. Kaoru Okano

1981年9月28日。バルメ首相招待の夕食会で、スウェーデン亡命生活44年目のエストニヤ共和国社会党ヨハネス・ミケルセン(Johannes Mihkelson)委員長に会った(詳しくは『月刊Asahi』1990年1月号参照)。熱っぽくバルト3国の独立と、エストニヤの社会民主主義の不滅を、私の手を強く握り締め語った。スターリン主義独裁政治体制に対する批難は、大変に厳しいものであった。必ず将来は、われわれの時代は来ると信じていた。

かつて、ソ連のフルシチョフ首相がスウェーデンに来た時の光景を思い出した。彼は「……もし今、われわれが敬愛するマルクス、エンゲルス、それにレーニンが生きていて、スウェーデンを訪れたとすれば、彼らはスウェーデンこそ共産主義国家と言うに違いない」と演説した。

共産主義国家を知らない現代人も、このフルシチョフ発言には賛成するに違いない。というのは、マルクスやレーニンの主張した事柄や、共産主義を名乗って人びとの為になろうとした政治や政策の、おそらく大部分が、スウェーデンで実現していることは間違いのないところだからである。

ハンガリーの暫定国家元首に就任したマーチャーシュ・スールシュは、同国の社会党大会で「民主社会主義」「市場経済」を国の基本目標とすることを確認し、目標はスウェーデンと明確にいい切っている(89年10月)。

ソ連もいよいよである。2月5日開催のソ連共産党中央委員会総会で、ゴルバチョフ書記長は、ソ連共産党の新たな基本目標を「人道的な民主社会主義」と宣言、ソ連社会における党の指導的役割を規定した憲法第6条を修正、複数政党制を容認するよう提案(2月4日付日本経済新聞)となった。

全世界の社会主義政党(ただし、日本の社会主義を自称する一部のグループ等は除く)は、民主的社會主義No.1としてのスウェーデン型福祉国家の建設を、国家目標にしようとするスタートを切ってきている。確かに、スウェーデンと、それらの国々との時間差は半世紀もある。アメリカもイギリスも、更に自己宣伝はしないが、南半球の福祉国家のオーストラリアとニュージーランドも、政治の進め方は、スウェーデンによく似た面が多い。

スウェーデンは社会科学の文字通り実験国家。さてこの次は、どのようなステップを展開して行くのか?楽しみである。

目次

世界のターゲット：スウェーデン	
.....岡野加穂留	1
1990/91年度予算案について	松下正三
	2

1990/91年度予算案について

Statsverksproposition 1990/91

- 前年度に引き続きほぼ収支均衡
- 画期的な税制改革— 国税は約 $\frac{1}{3}$ 軽減
- 国際収支に再び陰り
- 引続き人手不足— 受注消化難

元スウェーデン日本大使館参事官

松下 正三

Former Councillor to Japanese Embassy in Sweden. Shozo Matsushita

スウェーデン政府は去る1月10日国会に対し、1990/91会計年度(90年7月1日より91年6月30日まで)の予算案—Statsverksproposition—を提出したので、過去8ヶ年の例にならい、右予算案、予算案に示された政府の経済・財政政策、予算案の特徴、予算案の前提となった政府の経済見通し、各省予算の特徴等を財政省発行の「予算案概要」(Sammandrag)、新聞報道等に基づき、その要旨を紹介する。

1. 経済・財政政策——概要と特徴

① 客年度、27年振りに達成された予算案の収支均衡(註、最終的には180億krの大幅超過となることが判明した)は今次予算においても、国税の大幅減税にも拘らず、ほぼ達成されたことに特筆に価する。

'86年漸く達成された国際収支の黒字は、その後再び悪化し、90年、91年にかけて増々悪化の傾向を辿る見通しとなった。その理由として、一つには石油価格の上昇(註、予算案はバーレル当り17ドルとして組まれているが、現在既に20ドルを越え、更に25ドル程度までの上昇が懸念されている。なお、石油価格が1ドル上昇すれば国際収支は10億kr悪化する。)また一つには、客年6月に実施された為替管理の実質的解除により、対外投資が活発に行われていること、生産性の緩慢な上昇、90年、91年かけての(国内)投資の停滞見通し等が挙げられると説明されている。一部の専門家は、国家予算を8%も越える国際収支の赤字は平価切下げ要因であると見做している。

失業率は、史上最低の1.4~1.5%を見込まれているが、一部の専門家は、極端に低い失業率はむ

しろインフレ要因で、2.5%程度が望ましい姿であるとしている。

前年度予算は、ベースアップ4%を前提としているが、今回は斯る前提はなく、Feldt財政相は「1月19日から2月15日にかけて労使双方の代表を相手に行われるHaga会談において、1990年、91年のベースアップを、他のOECD諸国並みに低く押えるよう極力説得するが、交渉が失敗に終れば、税制改革(1990年1月1日発効)の見直し、または、一部先送り(詳細を別途法律で定める部分も含まれていると思われるので、先送りが可能となると考えられる)も敢えて辞するものではない……」との趣旨の強い決意を述べている。因みに、税制改革のインフレ効果は2.5%~2.9%と計算されている。

② 税制改革(註、具体例については第21巻12号に記載された岡沢憲美氏の貴重な解説をご参照願いたい)

考え方——スウェーデンの高税率、ならびに、各種収入の税制上の取扱い方の不統一は、ユニークにして不公平な存在であった。例えば、労働収入ならびに銀行貯蓄等に対しては、高率累進税が課せられるのに反し、給与外の諸々の特典や資本収益に対しては、利子に対する高率な控除と平行して、極めて寛大であった(註、例えば、借金でダイヤを購入しても利子は殆んど全額所得控除となる等)。斯る課税のバラツキは結果的に税収に大きな穴をあけている(年間約50~100億krと見積られている)。また、斯る税制は、実質的に同一の収入であっても、収入の源泉の種類によって支払うべき税額に大きな格差を生じ、社会的不公

平を齎らす。

よって、今次税制改革は、斯る不都合を是正し、同時に、労働意欲ならびに国際的にも低い貯蓄を刺激することに大きな目標がおかれている。

最も画期的な改革は、年間18万krまでの所得層（註、給与所得層の大半はこのカテゴリーに属する）は国税の対象外となり、約30%の地方税を課せられるだけとなる。この減収は、主として資本収益・利子課税の大幅強化によって補填される。この外、エネルギーに対しても附加価値税（23.46%）を課す等の措置がとられる。

II. 予算案の前提となった政府の経済見通し

(1) 需給のバランス（1988～91）

	単位億kr(時価)	対前年比変化(予測)%			
		1988	1989	1990	1991
個人消費	5909	2.5	0.8	1.3	2.3
公的消費	2891	1.1	1.4	1.7	1.1
投資総額	2191	6.4	6.2	1.7	2.0
在庫投資 (前のGNPに対する比率%)	-2.0	0.3	0.7	0.0	0.0
輸出	3619	3.3	3.6	2.9	3.5
輸入	3450	5.8	6.1	3.5	4.0
G N P	11140	2.3	1.8	1.3	1.7
国内需要	10970	2.9	2.2	1.6	1.9

(2) 貿易収支ならびに国際収支のバランス

(億kr 時価)

	1988	1989	1990	1991
貿易収支	234	200	224	219
サービスバランス	-88	-106	-124	-155
資本収益	-188	-254	-340	-445
為替移動	-99	-122	-135	-145
国際収支	-141	-282	-376	-526
GNPに対する比率%	-1.3	-2.3	-2.8	-3.7

(3) その他の主要指数

(%で示した各年次の変化)

	1988	1989	1990	1991
時間給	7.2	9.5	7.5	4.0
消費物価(12月~12月)	6.1	6.7	7.7	6.2
消費物価(税制改革のない場合)	6.1	6.7	4.8	3.7
家計の実収入	0.6	3.3	2.6	3.5
貯蓄水準	-5.3	-2.7	-1.5	-0.3
失業率	1.6	1.4	1.5	1.7

III. 予算案

(1) 歳入の内訳(百万kr)

項目	百万kr	% (歳入総額)	前年度当初予算との比較(億kr)
所得税	102971	25.2	28.7
法定社会保険料	46940	11.5	-71.6
固定資産税	23046	5.6	46.6
付加価値税	115500	28.3	230
ガソリン税	18700	4.5	28
煙草税	5100	1.2	1
エネルギー税	16220	3.9	5.2
酒税	8680	2.1	2.8
道路交通税	7435	1.8	2.4
関税	3300	0.8	2.0
国営事業収益	38306	9.3	40
その他の収入	10417	2.5	-95
計	407888		+330
不足額	368		
歳入総計	408256		

(2) 歳出の内訳(百万kr)

項目	百万kr	% (歳出)	前年度当初予算との比較(百万kr)
王室費	48		4
法務省	5804	1.4	736
外務省	14998	3.7	1500
国防省	35454	8.9	2447
社会省	113858	28.5	8540
交通省	16122	4.0	-356
財政省	26289	6.6	4300
教育省	55716	13.9	7537
農業省	5196	1.3	27
労働市場省	27284	6.8	1501
住宅省	21009	5.2	147
工業省	2455	0.6	-98
内務省	15687	3.9	2260
環境・エネルギー省	1765	0.4	-165
国会(Riksdagen)	569	0.1	54
国債等利子	56000	14.0	-2000
不時の出費	1		0
歳出計	398256		30700
その他予測支出額	10000		3000
総計	408256		33000

IV. 各省予算の特徴(百万kr)

社会省	113858 (+8540)
各種年金	63120
家族政策	29724
傷病保険	9009

医療 5274

目玉商品は、出生と関連する両親手当（両親の一方が在宅して赤児を見るのに対して支給される）の増額である。450日認められている両親手当の中で、現在、最後の90日は1日60kr支給されるだけであるが、これも最初の360日と同様 sjnkpenningen（傷病手当一減収の90%）並みの手当で7月1日より支給されることとなる。

児童手当には人口政策が十分加味され、子供の数が増えるにつれて幾何級数的に増額される（90年1月1日）。

年間支給額 (kr)

子供の数	1976	1982	1989	1990
1	1800	3000	5820	6720
2	3600	6000	11640	13440
3	5400	9750	20370	23520
4	7200	14200	37248	43008
5	9000	18750	57036	65856

次に、各種年金の増額が計られたが、新ベースは29700krとされ、夫々の年額は次の通りで90年1月1日より施行される一（ ）内は前年比。

各種年金額の増額

年 金	金額 kr
老齢年金—独身（低額または零の付加年金の場合）	43362(+3186)
“ —夫婦（ ” ）	76330(+5743)
若年年金—独身（ ” ）	58212(+4644)
老齢年金—独身（平均的付加年金の場合）	74250(+5616)
“ — ” （最高の付加年金の場合）	144342(+8748)
寡婦年金（全額）	43362(+3186)
妻加算（全額）	32968(+2557)
ケア手当（全額）	58212(+4644)
児童年金（最低の場合）	7425(+ 151)
障害者手当（障害度によって異なる）	
65%	19305(+1170)
50%	14850(+ 900)
34%	10098(+ 612)
児童加算（全額）	7722(+ 460)

国防省 33150 (+2279) GNP比約3.36%

○主な配分：

operation統轄	1228	(-35)
共通管理部門	5754	(+258)

陸軍	10750	(+785)
海軍	5039	(+297)
空軍	10379	(+977)
民間防衛	1939	(+143)

(内 訳)

統轄部	140	(+12)
救助活動等	1373	(+81)
心理防衛	9	(±0)
経済防衛	417	(+50)

(註 1989年後半の急激な国際情勢の変化・デタントの進行等を意識した予算上の措置は未だ具体的には見えていない。)

○国連軍

スウェーデンは伝統的に国連の平和維持活動に協力している。現在：

南レバノン	650人
サイプラス	25人

イラン、イラク、中東およびカスミア等にオペレーターとして60人

以上のほか、Namibiaに民間警察として75名勤務しており、以上の活動に290百万krが当てられる。

外務省 14998 (+1500)

予算の大部分12797 (+1330) が対外援助に向けられる。これにより、今回もGNI（国民総収入）1%の目標が達せられた。国連の目標である0.7%を達成している国は、スウェーデンの他ではデンマーク、ノルウェー及びオランダの3ヶ国だけである。

○Namibiaに大使館を設置する。

レニングラードの総領事館を強化し、エストニアの首都Tallinn及びラトヴィアの首都Rigにレニングラードの出張駐在所を設置する。

○「スウェーデンは東欧の経済的民主的発展に責任を感じている。東欧支援のため3ヶ年計画で10億krの予算が割り当てられた。外務省貿易局はこの活動を主管する。

政府は関連業界との協定に基づき、1989年財団法人東欧研究所を設立した。研究所は主として東欧経済の現象をフォローし、分析する。」

○EC経済統合との関係——「1990年はスウェーデンの貿易政策上決定的な年となる。スウェーデ

ンはEFTAの一国として、ECとの間で協定を締結すべく実質的な交渉を始める。目的は、物資、サービス、資本及び人が自由に国境を往来できる欧州経済統合体ならびに、研究活動、環境政策及び社会政策における協力の成立を指向するものである。」

しかし、スウェーデンの国会は、さきに政府の提案に基づいて、「自国の外交、安全保障政策の枠を越えない範囲で欧州経済統合体に参加すべし」との決議を採択しているので、交渉の行方必ずしも楽観できない。因みに、スウェーデンは、1960年代の後半、ECとの間で行った加入交渉に失敗した経緯がある。EC側が安全保障政策上の留保を認めなかったからである。(註、スウェーデンが自国の安全保障政策に固執したのは、一つには、ECが最終的には政治統合を指向していると思われたこと、また、一つには、EC内部の決定には多数決による決定——その限りにおいて主権が制約される——が含まれているからではないかと思われる。だが、昨年来のデタントの急速な進展は、スウェーデンにとって追風となろう。)

○スウェーデンの対外援助——スウェーデンの外交政策ならびに対外援助の理念については、前年度予算案の解説(vol. 21 No. 3)の折述べたが、対外援助については1988年の国会で採択された決議による環境保護を対象とした援助を加える方針のもとに、今次予算案では、2国間及び多国籍間環境保護活動に370百万krが当てられている。

教育省 55767 (+7537)

○教育の機会均等の立場から授業料、入学金、給食費等一切無料である。

その上、20歳以下のすべての高校生(約275000人)に対し月額560krが支給される。これは、事情調査のうえ一定の範囲内で増額できる。増額分には下宿手当て(最高月額1880kr)も含まれる。

大学の学生及び20歳以上の高校生に対し、月額5700krが支給される。このうち約1/3は援助で、残額は学資ローンである。該当者は166,000人と見積られる。この制度は外国の大学に在学する者にも適用される。

○文化活動及びマスメディアに対する助成予算は併せて2971 (+184) 百万krで、その主な配分%

は次のとおり。

演劇・ダンス・音楽	37%
日刊新聞・週刊紙等	22%
文化財保護・博物館・美術館・展示会等	26%
一般文化活動	9%
映画等	3%
文学・図書館	4%
造形美術・手工芸	1%

農業省 5196 (+27)

予算の主な配分：

農産物の価格調整(補助) 523 (-20)
 予算措置の他、農産物の輸入関税の大半が価格補助に向けられる。

農業の合理化 2729 (+2)

農産物のコントロール等 179 (+12)

輸入肉類の放射能汚染の有無ならびに放射能汚染発見技術の開発にウェットがおかれる。

林業 618 (+20)

森林の酸性化が増々大きな問題となりつつある。よって引続き大々的な森林のKalning(石灰散布?)が行われる。この目的のために24百万krが当てられる。

木材需要の大半は国産材でカバーされている。昨年の伐採量は7000万m³である(註、これは年間成長量に相当する)。

教育研究開発 946 (±0)

国際的には、GATTの農産物の自由化に関するウルグアイラウンドの影響を蒙ることはスウェーデンも例外ではない。

ラップ人(LapparまたはSamer)保護——スウェーデン北部には、ソ連2,000人、ノールウェー22,000人、フィンランド2,500人のほか約5,000人の少数民族ラップ人(由来は不明の由)がいるが、その半数約2,500人がトナカイの放牧を生業としている。肉用にされるトナカイ一頭につき一定額の助成金が支給される。

チェルノブイル原発事故で蒙ったトナカイ産業の損失(註、大量のトナカイを屠殺せざるをえなかった等)に対し、これまで国庫から220百万krが補填された。これは一人当たり9万krに相等する。

労働市場省 27284 (+1501)

主な内訳：

職業訓練 2634 (+164)

本年度中に約125,000人(+3,000人)が職業訓練を受ける。1983年以来完全雇用者が約40万人増えた。今日、就業者は全国で約450人に達する。職業訓練を受ける失業者に対し、失業基金から毎時最高495kr支給される。

雇用創造措置 1819 (-72)

地域活性化 1897 (±0)

Skyddat arbete (protected work) 4386 (+419)

社会医学上の身障者を公的機関が雇用した場合、最高給与の75%を補填する。

該当者は約6,000人に達している。

就業のためのリハビリ 690 (+44)

移民諸経費 3792 (+180)

主な内訳：

コミュニティへの補填 1958 (±0)

収容施設 1515 (+183)

○ 数年来、労働人口を増やすことが最大の目標となっている。苦肉の策とも言えるのが軽度の身障者(若年年金受給者を含む)の雇用である。これが意外と成功し、企業が給与助成をえて雇っている者は89年6月現在45000人に達している。本年度の助成総額は約43億kr(+590百万kr)に達すると見積られる。

○ 移民(難民を含む)の急増

830万人を越える総人口のうち移民の数が既に100万人を越えている。

年次	移入超過数	北欧からの増減
1984	11400人	-1600人
1985	13900	-800
1986	18600	200
1987	25500	800
1988	31100	2200
1989	45000	?

工業省 2455 (-83)

主な内訳：

技術開発 1390 (+1)

輸出信用 150 (-61)

国営企業 204 (-26)

工業等 503 (+7.6)

工業界に対する国庫助成は80年代に1/4以下に減らした。経営難に陥っている企業に対する援助は全廃した。最近の国庫助成は専ら経営の再組織と研究開発に向けられる。最近の顕著な例は、Saab-Scaniaの航空機Saab 2000の開発を対象とするものである。

1989年の工業生産は3%上昇した。上昇を低く抑えているのは需要の停滞ではなく生産能力の限界である。

1980年代の順調な発展に貢献したのは構造改革である。その顕著な例は造船工業である。1975年31,500人を数えた従業員は現在僅か4,500に削減され、小型船のみを造っている。長い間不況に悩んだ鉄工業は、経営者の交替、従業員の半減等の措置により再び活気を取り戻している。1980年代に従業員を増やしたのは、自動車、通信装置ならびに医療器具の部門であった。

原子力発電問題(新聞報道)

スウェーデン政府は10年余以前に国会決議により2010年までに原子力発電所を撤廃することを決め、その後1988年の決議により、撤廃を1995年に始めることを決めた(Barsebäck原発またはRinghals原発から始める)。これに対し、近年、産業界ならびにLO(労働組合全国連盟)筋から原発決議は見直すべしとの声が上がっている。LO側は雇用への影響を懸念している。

ところが最近原発担当相の更迭があった。即ち、撤廃の強力な支持者Birgitta Dahl(環境・エネルギー相)から、見直し派とも見做されているRune Molin(工業相)へと主管換えがあったのである。これにより、原発論議が一気に活気を帯びてきた。一部の論者は、20年も先の事を今から決めることはおよそナンセンスであるなどと述べている。(以下略)